

2018年11月28日
井関農機株式会社

2018年12月期 第3四半期 決算説明会
質疑応答要旨

**(問1)国内の第3四半期の状況について、天候要因の影響はあったか？
大型機械(トラクタ)などの動向は？**

(回答)

・販売推進において実演は必要不可欠であるが、7・8月は天候要因により、中四国をはじめとし実演が難しく実売も減少した。ただし、9月に入り前年同月比100%と回復してきている。なお、10月の実売は前年同月比104%と秋商戦が遅れてでてきた感がある。機種別では、特に大型について前期の排ガス規制による駆け込みの反動が少なからずあった。当社は新商品投入等で挽回を図ってきたが遅れを取り戻せなかった。

日本農業機械工業会のトラクタ50馬力以上の需要は、1-9月で前年比87%となっており、当社も同様の動き。トラクタ全体でも業界の需要動向と同じ動きとなっている。

(問2)ロボットトラクタの市場規模や、普及にあたってのスピード感、国の補助制度の状況は？

(回答)

・市場規模は現状まだモニター機販売レベルであると思う。安全を含めたインフラ整備の関係で、市場が動くのはまだ先と考える。今年発売した直進アシスト田植機(8条植え)は、オペレーターが乗っているため、安全面は確保できており、省力化・省人化に向けて需要が拡大している。同クラスの2~3割を占めるまで伸び、田植機全体を牽引している。大型トラクタ市場は、特に北海道で10数年程前から後付けタイプの直進アシストが売れており装着率が高い。完全無人化の普及スピードについては、まだ不透明感があるが、オペレーターが乗ったうえでの省力化・精度向上は進んでいくと見ている。ここ15~6年の間、北海道は農家人口3割減少も、農地の耕作面積は横ばい。省力化・省人化のニーズはでてきていると思う。

(問3)スマート農機の展開について、北海道や新潟以外の大規模化が難しい地域へはどのように取組んでいくか？

(回答)

・確かに関西・中四国地区については農地の区画が小さいが、方向性としては高齢化により農地が集約されてきている。したがって省力化ニーズが高まり、スマート農機の方向性は今後出てくると思う。ただし、使用する機械は小型となるが、センサーなどは大型と同じものを搭載するため割高となる。今後インフラ整備次第ではあるが、条件に合った製品化を図りたい。政府の「スマート農機加速化実証プロジェクト」に、九州や近畿地区からも手は挙がっている。むしろ、中山間地域ではセンシングテクノロジーを活用した、農地の管理が重要となってくる。当社のアグリサポートやアグリノートなどの営農管理システムなど農地や機械の管理面からもスマート農機を推進していきたい。

(問4)来期の地域別の動向、特にアジア地域をどのように見ているか？

(回答)

・北米：本年は計画には届かなかったが前年に比べると手堅く伸びている。来年度は新商品投入もあり、相応の伸び率で行けると考えている。
欧州：新商品投入に加え、地域の拡大、連結子会社の ISEKI フランスの地固め等、更に拡大を期待している。
アセアン：来年の春頃まで在庫調整必要。但し、タイは今年よりは伸びる。ミャンマー、ラオス、カンボジア、フィリピン、スリランカなど他の地域も、IST ファームマシナリー社、AGCO 社とともに展開し今年より伸ばしていきたい。
中国：新製品の投入、製品群の見直し、組織改革など様々な施策を進めてきた。製品群もプレミアムから廉価版の中でそれぞれの売れ筋のものを見定め再構築していく。今年よりは伸びると見ている。

(問5) 来年の中国補助金についてどういう印象を持っているか？

(回答)

- ・補助金については見通しは難しい。
今年について、186 億元は横ばいに見えているが、実際の消化は相当低いものであり、年末に補助金は使いきれていない状況だろうと言われている。また、国の補助金は横ばいだったが、地方政府の補助金は減少していると見られる。更に 2~3 年前から補助金の不正使用防止のため運用が厳格化してきている。補助金の利用目的も、国の政策で通常の農業機械対象は減少、先端・高効率、環境対象や耕作する業者対象に変わってきている。

(問6) 中国ではプレミアム市場を切り開いていくスタンスか？

(回答)

- ・プレミアム、廉価版、両方進めていく。今、中国メーカーの製品レベルが上がってきており、ハイスペックなものは更にハイスペックに、廉価版で勝負が出来る製品は勝負していく。

(問7) 業務効率化プロジェクトについて効果の数値的な目標はあるか？RPA や AI など具体的なものはあるか？プロジェクトの人数は？

(回答)

- ・2019 年度の当社最大のテーマは業務効率化と考えている。ステップとしてはこれからムリ・ムダ・ムラの解消施策等を出す所から始めるので、数値的なものは現状ない。具体的には、会議や資料、設計変更の削減等の課題から解決していく。IT活用については、昨年今年と電子稟議やペーパーレス会議などスタートさせたが、これら施策をグループ内に全社展開していく。RPA や AI までは現時点では想定していない。
人員については、会長を総括責任者、人事・システム部門担当役員をプロジェクトリーダーとして、各部門の若手や女性を中心に推進していく。
全体では 20 名程度の人員だが、今後グループ展開する際に増えていくと思う。

以上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2018年12月期第3四半期決算説明会開催日(2018年11月15日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。